

G-20 首脳会談

世界のリーダー、金融危機対策に向け アクション・プランに合意



IMF サーベイ・オンライン
2008年11月15日

ドイツでのラップトップ・コンピュータ組み立て作業。ドイツの第3四半期の経済活動は、著しく鈍化している。(写真: Zumawire)

- G-20 首脳、金融危機対策としてのアクション・プランに合意
- IMF の中核的役割は、危機対応と金融システム改革
- 成長回復に向け、ストロスカーン、財政出動を要請

主要20カ国・地域（G20）の首脳は、深まり行く金融危機への対策と、ここ数十年で最悪と言われる世界経済の減速に歯止めをかけることを目指した、アクション・プラン（行動計画）を発表した。

先進国及び、新興市場国から成る「20カ国グループ（G-20）」の首脳は、金融システムの安定と、国内需要刺激、危機に見舞われた新興市場並びに途上国への支援、及び規制枠組みの強化にむけた[一連の即効的、及び長期的な措置を発表した](#)。G-20は、来年4月30日までに第二回の首脳会談を開催するとしている。

サミット出席者は、国際通貨基金（IMF）、世界銀行、その他多国籍開発銀行が、危機克服にあたり、引き続きその役目を果たせるだけの十分な財源の確保に向け、尽力することを強調した。日本は、IMFの財源確保にむけ、IMFに対し10兆円の追加融資の準備があることを発表している。

ドミニク・ストロスカーン IMF 専務理事は、ワシントン DC で2日間に渡って開催されたサミットの結果を歓迎、合意されたアクション・プランは、世界金融危機解決と、その努力に対する IMF の貢献への支援に向け、より堅固な協力体制を構築するために、国際社会が大きく一歩踏み出したものだと評価した。首脳宣言は、危機対応と世界金融市場改革に向けた提言作成において、IMF が中心的役割を担うとしている。

包括的サミット

「危機管理と国際金融システムの改革において、IMFが担う重要な役割に対するG-20指導者からの強い支持を喜ばしく思う」とストロスカーンは語る。「困難な状況に陥っている加盟国に対し、即効的な支援を提供していると同時に、IMFは、新たに短期流動性ファシリティを設立、また自身の制度やファシリティの見直しを継続して行っている。」



サミットで集合写真に写るG-20リーダー。
(写真: IMF)

G-20は、イギリス、カナダ、フランス、イタリア、日本、ドイツ、米国の先進7カ国、そして、アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、中国、インド、インドネシア、メキシコ、ロシア、サウジアラビア、南アフリカ、韓国、トルコで構成されている。また、会談には、27カ国から成るEUを代表してスペイン、さらに、国連、IMF、[世界銀行](#)、[金融安定化フォーラム](#)のトップも参加した。

「新たな世界経済秩序は、これまでに無く（より広範囲な国・地域を巻き込んだ）ダイナミックで包括的なものへと変化してきている。本日のサミットには（この新世界秩序を反映した）顔ぶれが一堂に会したことに意味があった」とストロスカーンは述べた。「会議は、また合意内容を振り返っても、有意義であった。この会議の結果で最も重要なことは、アクション・プランへの合意がなされたこと、そして、このプランを積極的・徹底的に実施するという点で、すべての会議出席者の言質を取り付けられた点にある。IMFは、こういった努力を強力に支援していく。」

元フランス財務相で、1年前にIMFの専務理事に就任したストロスカーン氏は、金融・財政政策双方を駆使して、世界のマクロ経済の課題解決にむけ、G-20の指導者たちが協働することを決意した、と述べるとともに、インフレリスクの抑制により、金融政策緩和の余地がうまれることは重要ではあるが、それだけでは十分ではない、と指摘した。

専務理事は「財政刺激策は、世界経済の回復には不可欠であることから重要視されるべきであり、歓迎する」と語った。同氏は、先日[G-20各国への書簡](#)でも「各国が財政刺激策を行う際、その国の主だった貿易相手国も同様に財政刺激策を実施することで、国内成長に対する効果は倍増を期待できる」と、強調している。

同氏は、首脳会談宣言が、国によって、戦略の余地に差があることを認識していることに言及、さらに、「非常に強固な財政政策枠組み、財政拡張にむけた資金調達能力、そして確実に持続可能な債務レベルを有している先進・新興国が、先頭に立

すべきである」と語った上で、IMFは、減税か追加支出か、どういった政策が最も有効であるかといった助言を行う用意があるとした。

同氏は、世界経済伸び率において大きな違いを出すためには、世界のGDPが約2パーセントである必要があり、そのためには、世界的景気刺激策は大掛かりなものでなければならないと指摘し、「我々は、今後、各国とこの件について協働していく予定である」と続けた。また、中国が先ごろ発表した5,860億ドルに及ぶ景気刺激策を、同国の政策・経済を正しい方向に向かわせるものであるとして、歓迎した。

国際協力強化

マクロ経済サーベイランスや必要に迫られている国々への融資、新興市場及び開発途上国の能力強化支援といった分野でのIMFの役割の強化について、G-20の合意があったこと、さらに、IMFや他機関による、規制政策における景気循環の増幅効果（プロシクリシティ）の緩和に関する提言を行うことを始めとする、マクロ・金融政策提言におけるIMFの役割の強化についても合意があったことに対し、ストロスカーン氏は、「これは今という時期において、非常に重要である」と歓迎した。

同氏は、当サミットにおいて合意がなされたアクションプランは、2009年3月31日までに実施すべき早急な事項を始めとする、今後の措置実施への支援を行うというIMFの役割も指摘しているとした。さらに、金融市場の改革の原則、特に、国際協力を強化するというコミットメントに対し合意が得られたことを評価した。

「金融市場改革に向けてIMFに課される任務は、ブレトン・ウッズ合意に謳われている世界金融システムの監視という我々の責務に基づいている。同時に、金融市場と実体経済の相関関係分析における我々の実績を反映するものである。我々はこの関係がどれだけ重要であるか、既に経験している。世界は、このことに対する理解を深めるべきであり、IMFは、そのために努力を惜しまない」と同氏は述べた。

「G-20すべての国が、IMFの金融セクター評価プログラム（FSAP）に参加すると公約したことは特に喜ばしい。これにより各国の規制体系の審査活動はより透明性の高いものとなるであろう」と同氏は続けた。

十分な財力確保に向けて

ストロスカーン氏は、報道陣に対し、危機管理と国が混乱に陥る危険性を察知する早期警戒システム開発において、IMFは重要な役割を担うと語った。同時に、マクロ経済サーベイランスや必要に迫られている国々への融資、新興市場及び開発途上国の能力強化支援といった分野でのIMFの役割強化についての、首脳たちの支持を歓迎した。

「これは、IMF、世界銀行、そして他の多国籍開発銀行が、加盟国の危機克服への支援にむけて十分な財源を確保できるよう世界が取り組んでいる、という重要なシグナルである」と、同氏は述べた。

また、[別の声明](#)において、ストロスカーン氏は、日本が IMF に対し最大 1,000 億ドルの融資を行う準備があるとした、麻生太郎首相の発表を歓迎した。「これは、金融・資本市場の安定維持に大きく貢献するものであり、また日本のリーダーシップと多国間協調主義への強いコミットメントを明確に示すものである」と同氏は語っている。

IMF は、危機に見舞われた新興市場国支援にむけ迅速に対応している。[ハンガリー](#)、[ウクライナ](#)両国に対する融資が確定しているほか、[パキスタン](#)への支援も原則同意している。[アイスランド](#)向け融資は、11月19日に IMF 理事会で審議される予定となっている。

本稿へのご意見は、imfsurvey@imf.org まで。

本稿は、IMF Survey magazine: www.imf.org/imfsurvey の記事を翻訳したものである。